

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-2-3			事業名	コミュニティ型建設業創出事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
業務受注金額	33,546千円	141,863千円	163,755千円	208,982千円	210,000千円	70,000千円	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 参画するコーディネート事務局については公募により選定し、事業周知のために市民セミナーや出前講座を開催するなど、事業への市民参加を図った。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] 建設業への支援策として事業に参画する企業を公募して行っている事業であり、企業の参加が前提となっている。</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり コーディネート事務局・企業グループの公募にあたっては広報さっぽろ・ホームページに募集案内を掲載するとともに、応募者向けの説明会を開催した。また市民に対しては、広報さっぽろや、パンフレットの配布などにより事業の周知を図るほか、利用者にアンケートを行うなどにより、事業に参加しやすい環境づくりに努めた。</p>							
評 価 (成 果)			課 題				
受注実績は順調な伸びを見せ、建設業が保有する人・技術・設備などの経営資源を有効活用し、地域や個人に存在する様々な生活ニーズを充足する新たなビジネスを創出し、もって建設業の新分野進出及び雇用の維持・確保に貢献することができた。			殆どのコーディネート事務局は採算を確保できておらず、早期自立化に向けた体制づくりが課題。				
今 後 の 事 業 の 予 定 ・ 方 向							
コーディネート事務局の採算改善を図るべく、各事務局の受け持ち事業区域を見直すとともに、外部識者を含む事業検討委員会を設置し、コーディネート事務局の自立化に向けた体制づくりも含め、今後の事業のあり方について検討していく。							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		2-2-3			事業名	コミュニティ型建設業創出事業				
事業費の推移										
項目				19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費			15,210	11,590	10,600	9,600	47,000		
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0	0	0		
		市	債	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0			
	一般財源			15,210	11,590	10,600	9,600	47,000		
予算	事業費			15,210	11,590	10,389	9,051	46,240		
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0	0	0		
		市	債	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0			
	一般財源			15,210	11,590	10,389	9,051	46,240		
実績	事業費			13,442	11,259	10,026	-	34,727		
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0		0		
		市	債	0	0	0		0		
		その他	0	0	0		0			
	一般財源			13,442	11,259	10,026		34,727		
事業費の進捗率				(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)					93.1%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度]										
[21年度]										
[22年度]										